

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年11月24日

【事業年度】 第40期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社シベール

【英訳名】 CYBELE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 島 清 人

【本店の所在の場所】 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号

【電話番号】 023(689)1131

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 山 正 隆

【最寄りの連絡場所】 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号

【電話番号】 023(689)1131

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 山 正 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月
売上高	(千円)	4,054,069	4,427,612	4,453,891	4,292,149	4,028,497
経常利益	(千円)	518,754	601,425	487,418	119,103	175,853
当期純利益	(千円)	260,040	259,512	188,054	107,958	80,340
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	488,355	488,355	488,355	488,355	488,355
発行済株式総数	(株)	18,068	18,068	18,068	18,068	18,068
純資産額	(千円)	2,415,624	2,625,628	2,750,161	2,792,110	2,794,875
総資産額	(千円)	5,247,334	5,023,846	5,771,423	5,541,944	4,852,889
1株当たり純資産額	(円)	133,696.27	145,319.24	152,211.75	154,533.46	154,686.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3,000 ()	3,000 ()	3,000 ()	3,000 ()	3,000 ()
1株当たり当期純利益	(円)	14,416.13	14,363.08	10,408.17	5,975.14	4,446.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	14,395.81				
自己資本比率	(%)	46.0	52.3	47.7	50.4	57.6
自己資本利益率	(%)	11.3	10.3	7.0	3.9	2.9
株価収益率	(倍)	19.56	18.87	26.42	43.93	59.30
配当性向	(%)	20.8	20.9	28.8	50.2	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	422,122	729,555	504,813	473,969	567,231
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	606,844	657,301	997,820	536,208	397,451
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,354	611,847	692,015	178,353	778,411
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	857,553	317,960	516,968	276,375	462,647
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	216 (147)	233 (160)	234 (151)	248 (183)	239 (198)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、記載しておりません。

4 第37期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年10月	洋菓子の製造及び販売を事業目的として、山形市旅籠町に有限会社シベールを設立(資本金3,000千円)
昭和45年12月	本社を山形市桜町4番16号に移転
昭和45年12月	山形市桜町に洋菓子店「シベール桜町店」を開設
昭和52年5月	パンの製造を開始
昭和56年11月	有限会社シベールを株式会社シベールに改組(資本金8,000千円)
昭和57年10月	仙台市(現太白区)八木山南に洋菓子店「ル・グレン八木山店」を開設
昭和60年11月	仙台市(現太白区)八木山南に洋菓子販売を行なうため関連会社として株式会社ル・グレンアンピテを設立(資本金12,500千円)
平成元年9月	株式会社ル・グレンアンピテを株式会社ル・グレンに商号変更し、製造も開始
平成2年10月	仙台市青葉区に洋菓子製造工場「荒巻ファクトリー」を開設
平成6年9月	無店舗型大商圏商法事業「P I S (ピーアイエス)事業」スタート、店舗は「M I S (エムアイエス)事業」として改組
平成8年12月	山形市馬見ヶ崎にラスクの製造及び製品開発を目的として「ノートルメチエ研究所」を設置
平成11年9月	ホームページを立上げ、ホームページからの発注を可能にする
平成11年11月	山形市蔵王産業団地内に用地を取得し、ラスク専用工場及び受注センター「麦工房」を設置
平成12年2月	本社を山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号に移転
平成12年9月	関連会社の株式会社ル・グレンを販売力強化のため吸収合併
平成13年8月	山形市蔵王産業団地「ファクトリーパーク」内に店舗及び生産工場「ファクトリーメゾン」開設
平成15年11月	ラスクの生産ライン「麦工房」を増設
平成16年10月	東京都港区に「麦工房 東京店」を開設
平成17年7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	大阪市に「麦工房 大阪店」を開設
平成18年1月	子会社「株式会社価値創造」を設立(当社出資比率100%)
平成18年2月	仙台地区の洋菓子製造工場を宮城県柴田郡川崎町に移転新築
平成20年9月	本社敷地内に「シベールアリーナ&ライブラリー」を開設
平成21年9月	「シベールアリーナ&ライブラリー」における文化事業を「公益財団法人弦地域文化支援財団」に移管
平成21年12月	「シベールアリーナ&ライブラリー」の建物の一部等を「公益財団法人弦地域文化支援財団」に譲渡 (平成22年8月31日現在、M I S 事業20店舗、P I S 事業5店舗、計25店舗)

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、洋生菓子、ラスク、その他焼菓子等、パンの製造・販売及びレストラン・喫茶の運営であります。

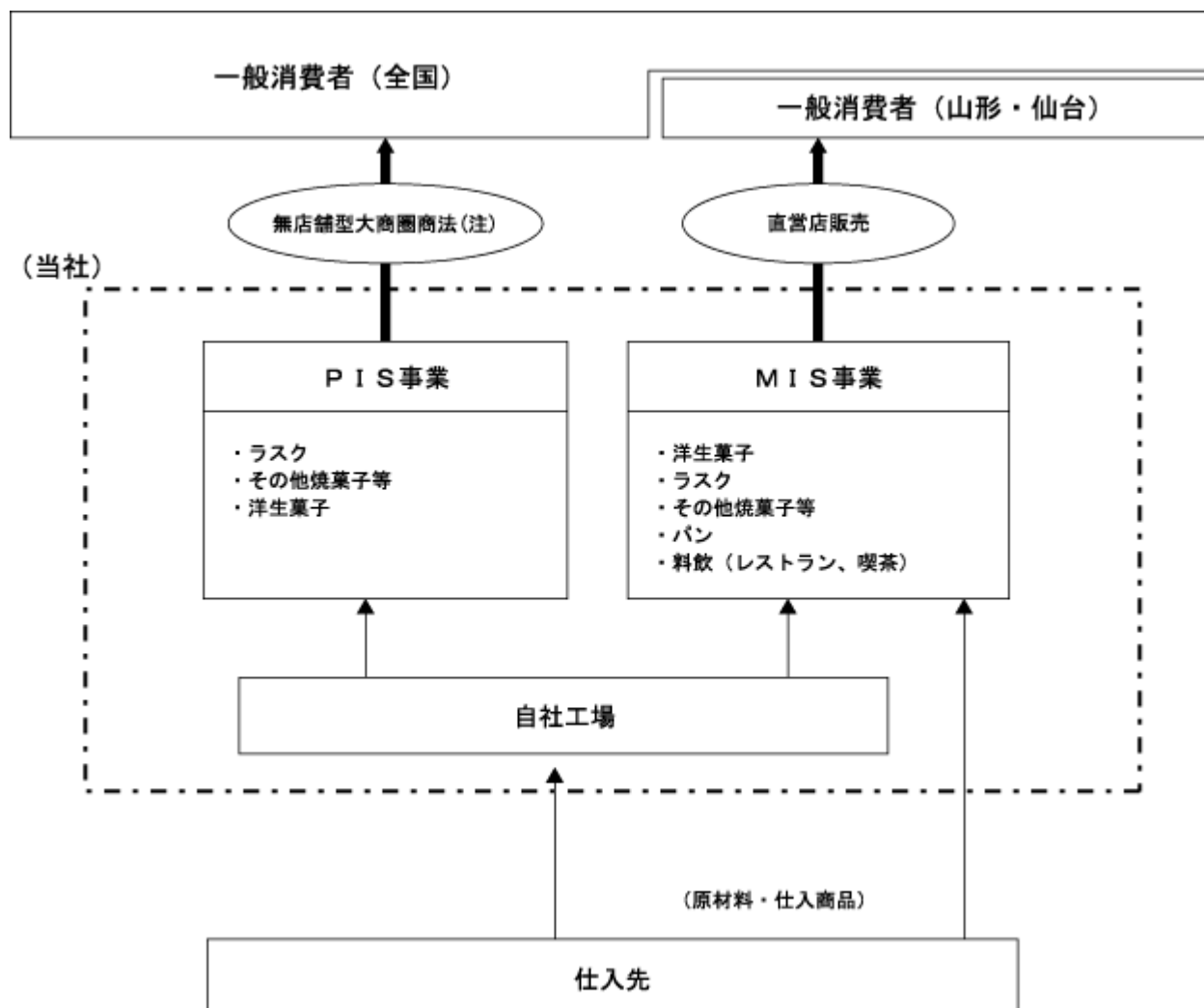
当社の営んでいる事業は、販売チャネルにより、主に通信販売を行なう「P I S (ピーアイエス：Personal Intelligence System)事業」と、店舗で対面販売を行なう「M I S (エムアイエス：Marketing Intelligence System)事業」の二つに区分しております。

部門及び主要な製品は次の通りであります。

部 門	主要製品名
P I S 事業 ラスク等の製造・通信販売業、 全国有名百貨店内の店舗販売	ラスク、その他焼菓子等、洋生菓子
M I S 事業 洋菓子、パンの製造・販売、 レストラン等の料理飲食業	洋生菓子、ラスク、その他焼菓子等、パン

なお、事業系統図は次の通りであります。

[事業系統図]



(注) 無店舗型大商圏商法とは、主に通信販売であります。当事業年度末現在、東京都内に3店舗及び名古屋市、富山市に各1店舗出店しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年8月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239(198)	30.7	6.2	3,023,451

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。)は、
年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、政府の月例経済報告によりますと、「景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」と判断されております。当社の事業が依存している個人消費につきましては、政府の経済対策の効果もあって、緩やかながら回復基調にあるとされております。

このような厳しい経営環境の下、当社では主力商品のラスクで季節限定の新商品を展開するなどの商品政策をとって参りました。店舗政策としましては、新規出店を行わず既存店舗の磨きこみに注力したことにより、当事業年度末における店舗数は、M I S事業部20店舗(山形地区11店舗、仙台地区9店舗)、P I S事業部5店舗の合計25店舗で変化はありませんでした。

財務面におきましては、平成21年12月に、「シベールアリーナ&ライブラリー」及び「ファクトリーメゾン」の建物等の一部を公益財団法人弦地域文化支援財団に504百万円で譲渡したことにより、経費の圧縮とバランスシートの改善を図りました。

平成22年5月には代表者の変更を行ない、経営体制を刷新致しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、ラスクの通信販売が振るわなかったこと及びB to B取引を縮小させたこと等から、前事業年度に比べ6.1%減少し、4,028百万円となりました。損益につきましては経費の圧縮に努めたこと等から販売費及び一般管理費が大幅に減少し、営業利益は187百万円(前期比39.6%増)、経常利益は175百万円(前期比47.6%増)となりましたが、当期純利益につきましては、前事業年度に比べ税金費用が増加したことから80百万円(前期比25.6%減)となりました。

事業部別の業績は次の通りであります。

P I S事業部は、当事業年度より季節限定の新商品を積極的に投入することとし、平成21年11月に高級チョコレートをラスクにコーティングした「チョコレートラスクル」、平成22年6月には「ジンジャーラスク」などをそれぞれ発売しました。また、新規顧客の獲得を目的として初めて新聞広告を打つなどの販売促進策の実施や、ホームページを拡充することによってインターネット経由の注文増を図って参りました。これらの諸施策にかかわらず、B to B取引を前事業年度に続き戦略的に減らしたことが大きく影響し、当事業年度の売上高は1,596百万円(前期比16.9%減)となりました。

M I S事業部は、前事業年度の終わりに開設した新店の売上が通年で寄与したこと及びラスク、パンの好調等によって既存店の売上也増加致しました。地域別でも山形地区、仙台地区ともに増収とすることができました。商品政策としては、山形・宮城産の原材料を使用することに努め、タルト、ゼリー、アイスキャンディーなどの商品化を行ないました。これらの結果、当事業年度の売上高は2,431百万円(前期比2.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ186百万円増加し、462百万円(前事業年度末比67.4%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、567百万円(前事業年度末比19.7%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上172百万円、減価償却費の計上305百万円、法人税等の還付額63百万円及び売上債権の減少額21百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、397百万円(前事業年度は536百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入505百万円がありましたが、一方で有形固定資産の取得による支出55百万円及び無形固定資産の取得による支出74百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、778百万円(前事業年度末比336.4%増)となりました。これは、短期借入金の純減少額が300百万円、長期借入金の返済による支出が424百万円及び配当金の支払額が54百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部	ラスク	918,910	86.8
	洋生菓子及びその他焼菓子等	16,006	-
	計	934,916	88.3
M I S 事業部	洋生菓子及びその他焼菓子等	656,455	94.1
	パン	376,739	106.5
	計	1,033,195	98.3
合計		1,968,112	93.3

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

P I S 事業におきましては、一般消費者からの注文に対し、受注後直ちに生産をする体制をとっているため、受注残は極少量であります。また、M I S 事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行なっておりますので、受注残はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部	ラスク	1,449,309	83.0
	その他焼菓子等	106,828	90.4
	洋生菓子	40,450	71.8
	計	1,596,588	83.1
M I S 事業部	洋生菓子	469,467	92.4
	ラスク	689,356	120.5
	その他焼菓子等	401,482	90.7
	パン	521,283	106.7
	料飲	350,318	97.1
計		2,431,908	102.5
合計		4,028,497	93.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、個人消費は緩やかながら回復基調にあるとされておりますが、今後の消費動向は極めて不透明感を増していると認識しております。

このような厳しい環境の中にあつて、当社は事業基盤をより一層強化するため、以下の諸施策を推進していく所存であります。

当事業の根幹である商品に関しましては、お客様の多彩なニーズを吸い上げ、地産地消、添加物の極力不使用、エコ、カロリー等の観点をキーワードとして新商品の開発をすすめて参ります。また、季節ごとの打ち出し商品を明確にして商品開発のスピードを上げ、P I S、M I S 両事業において商品による訴求力の強化を図って参ります。

販売に関しましては、お客様と直接コミュニケーションのとれる製造小売業の優位性を最大限発揮し、お客様がもたらず情報を製造部門にすばやくフィードバックすることによって、売上高・収益の改善を図って参ります。また、購買方法・場所・動機などの消費動向の顕著な変化についての対応を強化すべく、オンラインショップの機能拡充やモバイルサイトの新設、販売促進手段の変更等を行なって参ります。

百貨店への出店につきましては、百貨店の再編動向を慎重に見極めながら若干の出店をして参る所存です。

本社のある「シベールファクトリーパーク」は、他に類を見ない文化施設「シベールアリーナ&ライブラリー」との融合により、永続する企業のシンボルの役割を担えるように整備強化し、来客数の増加を図って参ります。

人事に関しましては、当社の理念を全社員が共有し目的に向かって前進できるように社員教育を強化するとともに、定期的な新卒採用により優秀な人材を確保して参ります。

食品の安全衛生に関しましては、極めて重要な課題であり、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を中心に全社をあげて法令順守の徹底に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 主力製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品はラスクであり、当事業年度の売上高に占める割合は53.1%であります。

ラスクはお菓子であつて必需品ではないため消費意欲の影響を受けやすく、マーケットで好まれる嗜好そのものに変化が生じた場合や他の類似商品との競合が生じた場合、あるいは、他社の参入等により競合が生じ、相対的に当社のラスクの競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 生産拠点が特定地区へ集中していることについて

上記の当社の主力製品ラスクは、山形市蔵王松ケ丘のラスク専用ライン「麦工房」で全量生産されており、また、同施設にはP I S 事業の受注設備等も附帯しております。更に、同一敷地内に洋生菓子及びその他焼菓子等並びにパンの主要な生産拠点である「ファクトリーメゾン」も立地しており、当事業年度における生産高の68.8%が当該敷地内で行われております。従いまして、当該地域において、地震、水害、火災等の災害が発生した場合には、当社の生産体制は深刻な影響を受け、売上高が大幅に低下し、更に、工場等の修復又は代替のため多額の費用を要するなど、当社の業績は甚大な影響を受ける可能性があります。

(3) 山形市及び仙台市とその周辺地域に対する売上依存度が高いことについて

当社のM I S 事業の出店地域は、現在、山形市及び仙台市並びにその周辺に限られております。当事業年度の売上高に占めるM I S 事業の売上高の割合は、60.4%であり、この地域において消費動向が低迷した場合や異常気象及び大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社のラスク等のお菓子は贈答用として、12月のお歳暮シーズン及び6月～7月のお中元シーズン並びに3月の歓送迎シーズンに需要が集中する傾向があり、営業利益は、第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向があります。

当事業年度における当社の四半期毎の売上高及び営業利益は次の通りであります。

期別	売上高 (百万円)	割合(%)	営業利益 (百万円)	割合(%)
第1四半期(9月～11月)	843	20.9	83	44.4
第2四半期(12月～2月)	1,203	29.9	174	92.9
第3四半期(3月～5月)	977	24.3	23	12.7
第4四半期(6月～8月)	1,004	24.9	72	38.8
合計	4,028	100.0	187	100.0

(5) 食品衛生管理及び食品の品質表示等について

当社が属する食品業界における主な法的規制としては「食品衛生法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(J A S 法)」等があります。

当社は、衛生管理、鮮度管理、温度管理を行うことにより食品衛生上の諸問題の発生防止に取り組んでおります。これらの取り組みに関わらず、当社において原材料、添加物、アレルギー等の誤表示や衛生上の諸問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 農産物の商品市況と為替の動向について

当社の製品は食品であり、原材料は農産物又はその加工品であります。農産物市況の上昇が、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、わが国においては農産物の自給率が低く、大部分を輸入に頼っているのが現状であります。当社では、直接海外から原材料を調達しておりませんが、小麦を始め輸入比率の高い原材料を多く使用している為、為替の動向が大きく変動した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当致します。当社は保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等へ周知・徹底を図る等、適切な個人情報の管理を徹底しております。なんらかの原因により個人情報が流出した場合、当社の信用を失うことや損害賠償等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、個人情報取扱事業者として法律の規定に違反した場合には、勧告、命令及び罰則を受ける可能性があります。

(8) 減損会計について

当社では店舗毎の収益及びキャッシュ・フローの向上に努めておりますが、今後の店舗収益の状況並びに地価の動向等によって、減損損失の認識をすべきであると判断した場合には、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、従来の洋菓子やパンの製造における職人の勘に頼ったアナログ型技術をデジタル化し、集団の名人化を図ることを通して研究開発を行なっております。

当社の商品開発は商品計画室が統括しており、商品計画室は商品開発のみならず新素材に関する情報収集、加工技術・保存技術の研究及び衛生管理や安全性の維持向上に取り組んでおり、専任の立場から各事業部の活動を支援しております。

P I S事業におきましては、ラスク製造課の研究開発チームが中心となりラスクの製造方法の改善及び「ジンジャーラスク」、「ゆずラスク」など新しいフレーバーの商品開発に取り組みました。M I S事業におきましては、製造・販売部門が一体となり、「ブルーベリータルト」や「なつみちゃん」などの季節感豊かな新商品の開発と品質の維持の研究を中心に取り組みました。

当事業年度における研究開発費の総額は14,035千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には、「第5経理の状況 1財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。この財務諸表の作成においては資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを行なう必要がありますが、これらの見積りは、過去の実績や取引状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき行なっております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと相違する場合があります。

特に、次の重要な会計方針が財務諸表における見積りの判断に影響を及ぼすものと考えます。

繰延税金資産

当社は、企業会計上の収益又は費用と課税所得計算上の益金又は損金の認識時点の相違等により、企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合において、一定期間内における回収可能性に基づき、貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得に依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上されます。

固定資産の減損

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて将来キャッシュ・フロー等の見積りを行なっておりますが、この見積りに対して実績が著しく悪化した場合に、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

投資有価証券については、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、又は2期連続して30%以上50%未満下落した場合で、かつ回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

将来の市況悪化又は投資先の業績不振が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)	増減
流動資産合計(千円)	684,484	761,266	76,781
固定資産合計(千円)	4,857,459	4,091,622	765,837
流動負債合計(千円)	1,122,963	860,682	262,281
固定負債合計(千円)	1,626,869	1,197,331	429,538
純資産合計(千円)	2,792,110	2,794,875	2,764

流動資産

当事業年度末の流動資産合計は761,266千円となり、前事業年度末に比べ76,781千円増加しました。現金及び預金が186,271千円増加したものの、未収還付法人税等63,155千円を含む現金及び預金以外の流動資産が109,489千円減少したことによるものであります。

固定資産

当事業年度末の固定資産合計は4,091,622千円となり、前事業年度末に比べ765,837千円減少しました。主に「シベールアリーナ&ライブラリー」の建物等の一部譲渡504,916千円及び減価償却費282,523千円の計上により有形固定資産が768,943千円減少したことによるものです。

流動負債

当事業年度末の流動負債合計は860,682千円となり、前事業年度末に比べ262,281千円減少しました。主に短期借入金が300,000千円減少しましたが、一方で未払法人税等が73,625千円増加したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末の固定負債合計は1,197,331千円となり、前事業年度末に比べ429,538千円減少しました。主に長期借入金が416,168千円減少したことによるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産合計は2,794,875千円となり、前事業年度末に比べ2,764千円増加しました。これは、当期純利益80,340千円の計上がありましたが、一方で剰余金の配当54,204千円の実施及びその他有価証券評価差額金が23,371千円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、4,028,497千円(前期比6.1%減)となりました。売上高減少の主な要因は、P I S事業部の通信販売が、消費低迷の影響や競合の出現により減少したこと及びB to B取引を戦略的に減らしたことによるものであります。

経常利益は、175,853千円(前期比47.6%増)と大幅な増加となりました。売上高の減少により売上総利益が減少しましたが、「シベールアリーナ&ライブラリー」建物等の一部譲渡による減価償却費、租税公課等の販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

当期純利益は、80,340千円(前期比25.6%減)と減益となりました。税引前当期純利益は172,296千円(前期比30.9%増)となりましたが、税効果会計適用後の法人税等負担額が91,956千円(前期比288.0%増)と大幅に増加したことが要因であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度は、経常的な生産設備増強及び販売力強化のための設備投資に加え、受注システム、業務システムなどのソフトウェアの更新・機能拡充を目的とした設備投資を重点的に行なって参りました。これらの資金調達につきましては、自己資金により充当しております。

また、平成21年12月に、「シベールアリーナ&ライブラリー」及び「ファクトリーメゾン」の建物等の一部を504,916千円で譲渡致しました。この結果、現金及び預金が増加し、短期借入金が増加したことにより流動比率は88.4%(前事業年度は61.0%)に上昇しております。自己資本比率におきましても長期借入金の減少、総資産の減少により57.6%(前事業年度は50.4%)に上昇しております。

また、詳細なキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、当事業年度において総額125,412千円の設備投資を実施しました。その主なものは、業務システム、通販受注システム等のソフトウェア76,756千円及びラスク製造設備の増設等34,030千円であります。

また、当事業年度中に以下の設備を公益財団法人弦地域文化支援財団に譲渡致しました。

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	シベールアリーナ & ライブラリー (ホール及び図書館)	-	490,884	-	14,031	504,916	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(平成22年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	統括業務施設 (全社共通)	53,652 (2,776.44)	689,675	900	13,425	757,654	22(1)
ファクトリーメゾン (山形県山形市)	生産設備及び 店舗 (M I S事業)	85,619 (4,430.65)	223,870	41,954	8,288	359,731	39(33)
麦工房 (山形県山形市)	生産設備及び 受注施設 (P I S事業)	280,412 (14,510.85)	369,302	136,816	31,950	818,481	49(61)
シベール 西店 (山形県山形市)	店舗 (M I S事業)	26,522 (223.65)	81,576	2,444	9,163	119,707	12(11)
シベール 東店 (山形県山形市)	店舗 (M I S事業)	114,075 (419.17)	87,285	3,839	1,353	206,553	8(8)
シベールの杜 天童店 (山形県天童市)	店舗 (M I S事業)	266,793 (2,482.45)	140,715	3,881	5,227	416,618	17(9)
シベールハーツランド (宮城県柴田郡川崎町)	生産設備及び 店舗 (M I S事業) 研修施設 (全社共通)	39,900 (25,915.00)	144,069	19,348	14,156	217,474	23(17)
ル・グレン 八木山店 (仙台市太白区)	店舗 (M I S事業)	95,045 (992.09)	65,356	6	6,933	167,341	5(3)
シベールの杜 南中山店 (仙台市泉区)	店舗 (M I S事業)		102,787	4,326	4,687	111,801	11(9)
東京、愛知事業所(4ヶ所)	店舗 (P I S事業)		14,331		6,399	20,731	4(1)
その他山形地区事業所 (7ヶ所)	店舗 (M I S事業)		107,982	1,295	5,708	114,986	18(25)
その他宮城地区事業所 (6ヶ所)	店舗 (M I S事業)	34,500 (240.37)	93,686	4,757	9,493	142,438	31(20)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員を外書しております。

- 4 上記の他、リース(所有権移転外ファイナンスリース)契約による主要な設備の内容は、下記の通りであります。
(平成22年8月31日現在)

区分	設備の内容	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
P I S 事業	受注施設及び生産設備	5 年	1,975	862
M I S 事業	店舗及び生産設備	5 ~ 6 年	398	446

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,068	18,068	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	18,068	18,068		

(注) 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所は大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

株主総会の特別決議日（平成17年11月23日）		
	事業年度末現在 （平成22年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年10月31日）
新株予約権の数(個)	190	190
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	190株を上限とする	190株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	308,700	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成23年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 308,700 資本組入額 154,350	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社等の取締役もしくは従業員 の地位であることを要す。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（時価発行として行なう公募増資、旧商法に基づく新株引受権の行使又は、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

2 新株予約権の取得事由及び取得の条件

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、「行使の条件(払込価額及び行使期間を除く)」に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。
- ・その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日(注)	112	18,068	2,800	488,355	2,856	554,141

(注) 第3回新株引受権の権利行使:発行価格50,000円、資本組入額25,000円

行使者 従業員7名

新株引受権から資本準備金への振替額 56千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	2	19			4,385	4,410	
所有株式数 (株)		1,330	6	9,429			7,303	18,068	
所有株式数 の割合(%)		7.36	0.03	52.19			40.42	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人弦地域文化支援財団	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	5,150	28.50
有限会社ムゲン	山形県山形市城南町一丁目12-12	3,300	18.26
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1-2	900	4.98
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	840	4.65
熊谷眞一	山形県山形市	478	2.65
シベール社員持株会	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	257	1.42
熊谷トシ子	山形県山形市	208	1.15
黒田辰男	山形県山形市	200	1.11
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2-3	150	0.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	140	0.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	140	0.77
計		11,763	65.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,068	18,068	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	18,068		
総株主の議決権		18,068	

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年11月23日の第35期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成17年11月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主各位に対する利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って株主資本の充実と自己資本当期純利益率の向上を図りながら、配当金額を安定的に増加させていく所存であります。

そのため、現段階におきましては新規出店等の設備投資に備え、内部留保につきましても同様に重視し、総合的な観点から配当を決定して参ります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記方針に基づき、1株につき3,000円の配当を実施することに決定致しました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会ではありますが、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月23日 定時株主総会	54,204	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	413,000	317,000	292,000	280,000	274,800
最低(円)	279,000	245,000	266,000	230,000	258,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	266,500	272,000	272,000	273,000	274,000	274,800
最低(円)	260,000	263,200	267,000	265,000	269,000	259,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	P I S 事業部長	佐島 清人	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 株式会社大沼入社 平成15年11月 マックスパリュ東北株式会社入社 平成16年9月 当社入社 管理部長 平成16年11月 当社 取締役管理部長 平成17年9月 当社 専務取締役 平成21年2月 財団法人弦地域文化支援財団 代表理事 平成21年9月 当社 専務取締役 P I S 事業部長 平成22年5月 当社 代表取締役社長兼 P I S 事業部長 (現任)	(注)3	73
常務取締役	M I S 事業部長	黒田 辰男	昭和34年2月25日生	昭和52年4月 株式会社ラブランド入社 昭和54年8月 当社入社 昭和60年6月 当社 取締役 平成18年5月 当社 取締役 M I S 事業部長 平成18年9月 当社 常務取締役 M I S 事業部長 (現任)	(注)3	200
常務取締役	経営企画室長兼商品計画室長	本田 政信	昭和35年5月16日生	昭和59年4月 日本協栄証券株式会社入社 平成9年4月 株式会社飯田産業入社 平成14年1月 株式会社ジョイ入社 経営企画部 チーフマネージャー 平成16年3月 当社入社 経営企画室次長 平成17年9月 当社 経営企画室長 平成17年11月 当社 取締役経営企画室長 平成21年12月 当社 取締役経営企画室長兼商品計画室長 平成22年5月 当社 常務取締役経営企画室長兼商品計画室長 (現任)	(注)3	41
取締役会長		熊谷 眞一	昭和16年5月18日生	昭和41年10月 洋菓子の店シベールを個人創業 昭和45年9月 当社設立 平成22年5月 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長 (現任) 公益財団法人弦地域文化支援財団 代表理事 (現任)	(注)3	478
取締役	管理部長	小山 正隆	昭和30年4月18日生	昭和53年4月 パイオニア株式会社入社 平成8年10月 株式会社ジョイ入社 平成9年2月 同社 財務部長兼経理部長 平成15年10月 当社入社 経営企画室長 平成17年9月 当社 管理部長 平成17年11月 当社 取締役管理部長 (現任)	(注)3	25
取締役		工藤 裕史	昭和21年11月8日生	昭和51年2月 田宮印刷株式会社入社 昭和57年5月 同社 取締役 平成3年6月 同社 代表取締役専務 平成7年6月 同社 代表取締役社長 平成16年11月 当社 取締役 (現任) 平成21年6月 田宮印刷株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		河合 克行	昭和23年12月9日生	昭和49年4月 平成7年8月 平成16年11月	山形県食糧株式会社入社 株式会社アスク設立 同社 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3		
取締役		井上 弓子	昭和22年7月27日生	平成8年2月 平成13年2月 平成15年7月 平成21年11月	高島電機株式会社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	3	
監査役 (常勤)		高橋 幸蔵	昭和15年10月10日生	昭和38年4月 昭和62年4月 平成14年4月 平成15年11月	株式会社山形相互銀行入行 (現株式会社きらやか銀行) 同行 小白川支店長 当社入社 経営企画室長 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	40	
監査役		田中 裕子	昭和14年11月13日生	昭和37年4月 昭和49年6月 平成2年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成17年3月	日本放送協会(NHK)に入局 フリーアナウンサーとなる 山形女子短期大学講師 東北芸術工科大学評議委員 財団法人日本文化芸術財団評議委員 当社 監査役(現任)	(注)5	1	
監査役		大場 正仁	昭和25年6月28日生	昭和52年4月 昭和63年4月 昭和63年12月 平成2年6月 平成4年12月 平成8年12月 平成10年3月 平成15年6月 平成16年11月 平成21年10月 平成21年11月	東邦アセチレン株式会社入社 山形酸素株式会社取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現任) サンエネ興産株式会社代表取締役 社長(現任) 株式会社エフエス二十一代表取締 役社長(現任) 株式会社荘内銀行監査役 東邦コンクリート株式会社代表取 締役社長(現任) 株式会社荘内銀行監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6		
計								871

- (注) 1 取締役工藤裕史、河合克行、井上弓子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役田中裕子、大場正仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

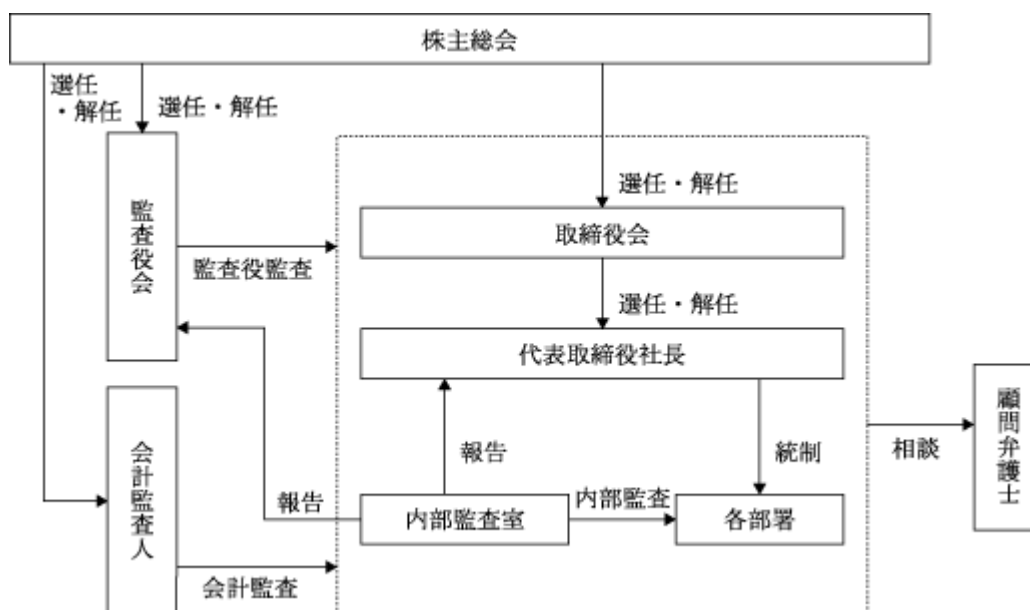
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では、株主から経営を負託されるということは、株主から得た資本と社会的資源を適正に利用することで企業価値を高め、株主及び社会に利潤を還元することと考えております。当社では、コーポレート・ガバナンスの充実に経営の重要課題と位置付け、当社の全てのステークホルダーに対して有する経営状況に関するアカウントビリティを適切な開示等を通じて果たすことが、コーポレート・ガバナンスの中心課題と考えております。



取締役会は8名で構成され、うち3名が社外取締役であります。取締役会は、毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて随時開催しており、付議事項の審議及び月次の業績動向、経営施策の検証等の重要事項の報告がなされ、出席した取締役及び監査役によって建設的な意見交換が行なわれております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、取締役会や各部門が開催する会議への出席のほか、内部監査室、会計監査人と連携しつつ、稟議案件及び業務・財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行等について監査を行なっております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い外部の有識者を社外取締役及び社外監査役として選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から、現体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。また、取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営に内在するリスクにつきましては、経営企画室が中心となって分析、評価しており、対応策を経営計画に反映させております。また、法律に関するリスクに備え弁護士法人武田法律事務所と法律顧問契約を締

結することによって、法律顧問に関し助言と指導が得られる体制をとっております。

(ホ) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として、全ての部門の業務全般について、その方針と手続きが、会社の経営方針及び業務分掌、職務権限等社内諸規程やコンプライアンスに照らして妥当かどうかという観点から、内部監査を継続的に実施しております。内部監査で問題点が発見された場合は、被監査部門に勧告等を行ない、その後、改善状況等の確認監査を随時実施し、代表取締役社長に報告しております。

監査役は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行なうとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、内部監査室及び監査法人と緊密な連携を保つことにより、内部監査及び実地棚卸立会など監査の実効性、効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、下記を除き人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(イ) 社外取締役工藤裕史氏、井上弓子氏及び社外監査役田中裕子氏は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載の通り当社の株式を保有しております。

(ロ) 当社は、社外取締役工藤裕史氏が代表取締役会長を務めている田宮印刷株式会社に印刷物の一部を継続的に発注しており、当事業年度においても田宮印刷株式会社と53,526千円の取引があります。また、社外監査役大場正仁氏が代表取締役社長を務めている山形酸素株式会社から、当社が消費するガスの一部を購入しており、当事業年度においても25,890千円の取引があります。当該取引は、会社法第365条の規定する利益相反取引として、取締役会の承認及び取引後は重要な事実として取締役会への報告を行っております。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として社外監査役田中裕子氏を選任しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,800	60,800				7
監査役 (社外監査役を除く。)	2,970	2,970				1
社外役員	4,385	4,385				6

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬に関しましては、株主総会で承認された範囲内で世間水準及び従業員給与との整合性を考慮して決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 94,456千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山形銀行	190,000	77,140	取引関係の維持強化のため
(株)きらやか銀行	100,000	7,900	取引関係の維持強化のため
トヨタ自動車(株)	1,000	2,860	情報収集のため
(株)ディー・エヌ・エー	900	2,266	情報収集のため
(株)うかい	1,000	1,680	情報収集のため
江崎グリコ(株)	1,000	1,083	情報収集のため
(株)ひらまつ	5	499	情報収集のため
(株)サンマルクホールディングス	100	324	情報収集のため
ワタミ(株)	100	164	情報収集のため
寿スピリッツ(株)	200	163	情報収集のため

(注) (株)山形銀行及び(株)きらやか銀行以外の8銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	小川高広	新日本有限責任監査法人
	有倉大輔	

(注) 1 継続関与年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他10名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役会の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の独立性を損なわない監査体制保持を前提に、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.3 %
売上高基準	- %
利益基準	1.1 %
利益剰余金基準	0.4 %

会社間項目消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、監査法人や開示支援専門の会社等からの情報収集及びこれらが主催するセミナー等への参加を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,375	522,647
売掛金	126,437	104,561
商品及び製品	11,192	12,503
仕掛品	11,280	12,053
原材料及び貯蔵品	69,186	58,701
未収入金	27,456	3,465
前払費用	21,998	20,859
繰延税金資産	18,597	26,137
未収還付法人税等	63,155	-
その他	949	1,808
貸倒引当金	2,144	1,470
流動資産合計	684,484	761,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,557,250	¹ 2,990,763
減価償却累計額	946,576	997,574
建物(純額)	2,610,674	1,993,188
構築物	330,700	332,735
減価償却累計額	174,552	199,974
構築物(純額)	156,148	132,760
機械及び装置	910,885	927,296
減価償却累計額	659,345	707,724
機械及び装置(純額)	251,540	219,571
車両運搬具	² 35,701	² 35,701
減価償却累計額	29,124	32,740
車両運搬具(純額)	6,577	2,960
工具、器具及び備品	591,488	550,227
減価償却累計額	415,137	435,333
工具、器具及び備品(純額)	176,351	114,893
土地	^{1, 2} 1,165,763	^{1, 2} 1,165,763
建設仮勘定	31,500	472
有形固定資産合計	4,398,555	3,629,611
無形固定資産		
借地権	4,349	4,349
ソフトウェア	26,161	95,821
その他	6,866	6,348
無形固定資産合計	37,376	106,518

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,679	106,809
関係会社株式	20,000	14,000
出資金	19,541	842
長期前払費用	19,411	17,867
繰延税金資産	108,507	97,602
敷金及び保証金	84,699	84,695
建設協力金	9,187	7,671
保険積立金	28,628	26,105
貸倒引当金	127	102
投資その他の資産合計	421,527	355,491
固定資産合計	4,857,459	4,091,622
資産合計	5,541,944	4,852,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,587	104,799
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	424,338 ₁	416,168 ₁
未払金	155,279	128,640
未払費用	15,109	13,410
未払法人税等	22,649	96,274
未払消費税等	38,688	53,385
前受金	1,623	1,364
預り金	8,470	6,845
賞与引当金	21,000	21,000
ポイント引当金	21,479	17,972
その他	738	822
流動負債合計	1,122,963	860,682
固定負債		
長期借入金	1,607,904 ₁	1,191,736 ₁
長期未払金	13,370	-
その他	5,595	5,595
固定負債合計	1,626,869	1,197,331
負債合計	2,749,833	2,058,013

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金	554,141	554,141
資本剰余金合計	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	163,453	189,589
利益剰余金合計	1,771,283	1,797,419
株主資本合計	2,813,779	2,839,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,668	45,040
評価・換算差額等合計	21,668	45,040
純資産合計	2,792,110	2,794,875
負債純資産合計	5,541,944	4,852,889

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	4,292,149	4,028,497
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,652	11,192
当期製品製造原価	3 2,110,561	3 1,968,112
当期商品仕入高	149,989	143,906
合計	2,274,204	2,123,211
他勘定振替高	1 35,562	1 36,686
商品及び製品期末たな卸高	11,192	12,503
売上原価合計	2,227,449	2,074,021
売上総利益	2,064,700	1,954,475
販売費及び一般管理費		
配送費	110,823	99,397
販売促進費	1 214,111	1 215,408
包装費	103,599	93,254
貸倒引当金繰入額	1,437	1,470
役員報酬及び給料手当	530,676	555,013
賞与	29,308	32,057
賞与引当金繰入額	10,626	11,109
法定福利費	64,759	66,462
通信交通費	31,817	27,552
消耗品費	65,863	39,931
水道光熱費	73,315	72,096
賃借料	93,042	96,053
保険料	12,416	9,327
減価償却費	236,989	179,975
租税公課	63,070	47,479
支払手数料	73,824	70,742
その他	214,438	149,231
販売費及び一般管理費合計	3 1,930,122	3 1,766,564
営業利益	134,577	187,911
営業外収益		
受取利息	588	277
受取配当金	1,536	2,239
文化施設運営収入	22,976	-
受取賃貸料	-	10,989
雑収入	4,610	6,022
営業外収益合計	29,711	19,529
営業外費用		
支払利息	37,938	29,928
雑損失	7,246	1,659
営業外費用合計	45,185	31,587
経常利益	119,103	175,853

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	29	5,257
匿名組合投資利益	5,842	13,370
固定資産売却益	-	494
投資有価証券売却益	2,720	-
役員退職慰労引当金戻入額	99,578	-
特別利益合計	108,169	19,122
特別損失		
固定資産除却損	² 9,130	² 16,593
減損損失	⁴ 76,189	-
投資有価証券評価損	10,291	86
関係会社株式評価損	-	6,000
特別損失合計	95,610	22,679
税引前当期純利益	131,662	172,296
法人税、住民税及び事業税	36,575	88,591
法人税等調整額	12,871	3,365
法人税等合計	23,703	91,956
当期純利益	107,958	80,340

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,160,185	55.0	1,062,662	54.0
労務費	1	621,652	29.5	604,195	30.7
経費	2	328,094	15.5	302,027	15.3
当期総製造費用		2,109,932	100.0	1,968,885	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,910		11,280	
合計		2,121,842		1,980,166	
期末仕掛品たな卸高		11,280		12,053	
当期製品製造原価		2,110,561		1,968,112	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)												
<p>1 労務費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金</td> <td>297,564千円</td> </tr> <tr> <td>パートタイム給与</td> <td>190,285千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,374千円</td> </tr> </table>	賃金	297,564千円	パートタイム給与	190,285千円	賞与引当金繰入額	10,374千円	<p>1 労務費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金</td> <td>295,918千円</td> </tr> <tr> <td>パートタイム給与</td> <td>183,797千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,891千円</td> </tr> </table>	賃金	295,918千円	パートタイム給与	183,797千円	賞与引当金繰入額	9,891千円
賃金	297,564千円												
パートタイム給与	190,285千円												
賞与引当金繰入額	10,374千円												
賃金	295,918千円												
パートタイム給与	183,797千円												
賞与引当金繰入額	9,891千円												
<p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>135,886千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>68,316千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>68,613千円</td> </tr> </table>	減価償却費	135,886千円	消耗品費	68,316千円	水道光熱費	68,613千円	<p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>125,884千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>58,516千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>64,644千円</td> </tr> </table>	減価償却費	125,884千円	消耗品費	58,516千円	水道光熱費	64,644千円
減価償却費	135,886千円												
消耗品費	68,316千円												
水道光熱費	68,613千円												
減価償却費	125,884千円												
消耗品費	58,516千円												
水道光熱費	64,644千円												
<p>3 原価計算の方法 当社は、工程別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法 同左</p>												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	488,355	488,355
当期末残高	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	554,141	554,141
当期末残高	554,141	554,141
資本剰余金合計		
前期末残高	554,141	554,141
当期末残高	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,830	7,830
当期末残高	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,470,000	1,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	-
当期変動額合計	130,000	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	239,698	163,453
当期変動額		
剰余金の配当	54,204	54,204
別途積立金の積立	130,000	-
当期純利益	107,958	80,340
当期変動額合計	76,245	26,136
当期末残高	163,453	189,589
利益剰余金合計		
前期末残高	1,717,528	1,771,283
当期変動額		
剰余金の配当	54,204	54,204
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	107,958	80,340
当期変動額合計	53,754	26,136
当期末残高	1,771,283	1,797,419
株主資本合計		
前期末残高	2,760,024	2,813,779
当期変動額		
剰余金の配当	54,204	54,204
当期純利益	107,958	80,340
当期変動額合計	53,754	26,136
当期末残高	2,813,779	2,839,915

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,862	21,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,806	23,371
当期変動額合計	11,806	23,371
当期末残高	21,668	45,040
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,862	21,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,806	23,371
当期変動額合計	11,806	23,371
当期末残高	21,668	45,040
純資産合計		
前期末残高	2,750,161	2,792,110
当期変動額		
剰余金の配当	54,204	54,204
当期純利益	107,958	80,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,806	23,371
当期変動額合計	41,948	2,764
当期末残高	2,792,110	2,794,875

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	131,662	172,296
減価償却費	372,875	305,860
減損損失	76,189	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,127	698
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	540	3,507
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	99,578	-
受取利息及び受取配当金	2,124	2,517
支払利息	37,938	29,928
匿名組合投資損益（ は益）	-	13,370
固定資産売却損益（ は益）	-	494
固定資産除却損	9,130	16,593
投資有価証券売却損益（ は益）	2,720	-
投資有価証券評価損益（ は益）	10,291	86
関係会社株式評価損	-	6,000
売上債権の増減額（ は増加）	30,745	21,876
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,885	8,401
仕入債務の増減額（ は減少）	8,780	8,788
未収消費税等の増減額（ は増加）	39,008	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,708	14,697
その他	6,006	5,185
小計	609,866	551,548
利息及び配当金の受取額	2,124	2,517
利息の支払額	35,935	29,194
収用補償金の受取額	33,000	-
法人税等の還付額	-	63,155
法人税等の支払額	135,086	20,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,969	567,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	360,000	360,000
定期預金の払戻による収入	360,000	360,000
有形固定資産の取得による支出	457,868	55,934
有形固定資産の売却による収入	-	505,411
無形固定資産の取得による支出	25,844	74,460
投資有価証券の取得による支出	54,533	-
投資有価証券の売却による収入	16,320	-
その他	14,282	22,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,208	397,451

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	424,334	424,338
配当金の支払額	54,019	54,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,353	778,411
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	240,593	186,271
現金及び現金同等物の期首残高	516,968	276,375
現金及び現金同等物の期末残高	276,375	462,647

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 月別総平均法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 月別総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品(消耗品) 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 同左</p> <p>(3) 貯蔵品(消耗品) 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～39年 機械及び装置 10年 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年 9月 1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取賃貸料」(前事業年度642千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「匿名組合投資損益」(前事業年度5,842千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行なった結果、機械及び装置の一部については耐用年数の延長を行なっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,392 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,292</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,972</td> </tr> </table>	建物	146,392 千円	土地	39,900	計	186,292	1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円	長期借入金	224,004	計	261,972	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">137,370 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,270</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,036</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,004</td> </tr> </table>	建物	137,370 千円	土地	39,900	計	177,270	1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円	長期借入金	186,036	計	224,004
建物	146,392 千円																								
土地	39,900																								
計	186,292																								
1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円																								
長期借入金	224,004																								
計	261,972																								
建物	137,370 千円																								
土地	39,900																								
計	177,270																								
1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円																								
長期借入金	186,036																								
計	224,004																								
<p>2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">134 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">208,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,464</td> </tr> </table>	車両運搬具	134 千円	土地	208,330	計	208,464	<p>2 同左</p>																		
車両運搬具	134 千円																								
土地	208,330																								
計	208,464																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)								
<p>1 他勘定振替高は、主として販売促進費に含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損は、建物1,627千円、工具、器具及び備品1,031千円、有形固定資産その他532千円のほか、ソフトウェア3,667千円及び建物解体費用等2,271千円を含んでおります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,705千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 柴田郡 川崎町 ほか</td> <td style="text-align: center;">店舗 (2 店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築 物等</td> <td style="text-align: center;">76,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該店舗は、収益性の低下等により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失76,189千円（建物63,365千円、構築物10,119千円、その他2,704千円）として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 柴田郡 川崎町 ほか	店舗 (2 店舗)	建物、構築 物等	76,189	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産除却損は、機械及び装置1,256千円、工具、器具及び備品974千円、ソフトウェア14,005千円及び解体費用等357千円を含んでおります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、14,035千円であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
宮城県 柴田郡 川崎町 ほか	店舗 (2 店舗)	建物、構築 物等	76,189						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,068	-	-	18,068

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成20年8月31日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成21年8月31日	平成21年11月25日

当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,068	-	-	18,068

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成21年8月31日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成22年8月31日	平成22年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年 8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年 8月31日現在)
現金及び預金勘定 336,375 千円	現金及び預金勘定 522,647 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 60,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 60,000
現金及び現金同等物 <u>276,375</u>	現金及び現金同等物 <u>462,647</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																
リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移 転外ファイナンスリース取引	リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移 転外ファイナンスリース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,887</td> <td>5,652</td> <td>2,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,887	5,652	2,234	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,887</td> <td>7,230</td> <td>657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,887	7,230	657
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	7,887	5,652	2,234														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	7,887	7,230	657														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 1,616 千円	1年内 680 千円																
1年超 680	1年超																
合計 <u>2,296</u>	合計 <u>680</u>																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 1,640 千円	支払リース料 1,640 千円																
減価償却費相当額 1,577	減価償却費相当額 1,577																
支払利息相当額 48	支払利息相当額 24																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。																
5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。	5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に上場株式であり市場価格変動のリスクに晒されていますが、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

長期借入金は、全て固定金利による借入金であり、金利変動のリスクを回避しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりませんので、(注2)を参照ください。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	522,647	522,647	
(2) 投資有価証券	106,809	106,809	
資産計	629,456	629,456	
(3) 長期借入金	1,607,904	1,632,119	24,215
負債計	1,607,904	1,632,119	24,215

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	14,000
出資金	842

上記は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金		
預金	499,860	

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(千円)	416,168	406,168	396,168	317,268	37,968	34,164

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,095	4,227	1,132
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,095	4,227	1,132
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	133,400	113,132	20,267
	(2) 債券			
	(3) その他	9,990	7,457	2,532
	小計	143,390	120,589	22,800
合計		146,486	124,817	21,668

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度に10,291千円の減損処理を行っております。当社は、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、又は2期連続して30%以上50%未満下落した場合で、かつ回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,320	2,720	

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 その他	6,861
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	20,000

当事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額14,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,826	3,306	2,519
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	5,826	3,306	2,519
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,630	133,102	44,472
	(2) 債券			
	(3) その他	6,901	9,990	3,088
	小計	95,532	143,092	47,560
合計		101,358	146,399	45,040

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。当社は、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、又は2期連続して30%以上50%未満下落した場合で、かつ回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

3 減損処理を行なった有価証券

当事業年度において、関係会社株式6,000千円の減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社は、従業員退職金制度を採用しておりません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、従業員退職金制度を採用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名 当社の従業員4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社等の取締役若しくは従業員の地位であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月1日から平成23年11月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成21年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	195
付与	-
失効	5
権利確定	-
未確定残	190

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	308,700
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)	-

当事業年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 5名
ストック・オプション数（注）	普通株式 190株
付与日	平成18年 4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社等の取締役若しくは従業員の地位であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月 1日から平成23年11月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度（平成22年 8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 前事業年度末	190
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	190

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	308,700
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,492 千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">8,686</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">123,250</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">151,933</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">127,104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">127,104</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金戻入額の税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">30.6</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額の税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">18.0</td> </tr> </table>	賞与引当金	8,492 千円	ポイント引当金	8,686	減損損失	123,250	法定福利費否認	1,014	その他有価証券評価差額金	8,762	その他	1,727	繰延税金資産小計	151,933	評価性引当額	24,829	繰延税金資産合計	127,104	繰延税金資産の純額	127,104	法定実効税率 (調整)	40.4 %	住民税均等割額	7.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	役員退職慰労引当金戻入額の税効果未認識額	30.6	投資有価証券評価額の税効果未認識額	6.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,492 千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">7,268</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">95,439</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,400</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">160,891</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">123,739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">123,739</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損の税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>借地権償却の税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.4</td> </tr> </table>	賞与引当金	8,492 千円	ポイント引当金	7,268	減損損失	95,439	法定福利費否認	1,076	その他有価証券評価差額金	18,214	その他	30,400	繰延税金資産小計	160,891	評価性引当額	37,152	繰延税金資産合計	123,739	繰延税金資産の純額	123,739	法定実効税率 (調整)	40.4 %	住民税均等割額	5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	関係会社株式評価損の税効果未認識額	1.4	借地権償却の税効果未認識額	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4
賞与引当金	8,492 千円																																																																
ポイント引当金	8,686																																																																
減損損失	123,250																																																																
法定福利費否認	1,014																																																																
その他有価証券評価差額金	8,762																																																																
その他	1,727																																																																
繰延税金資産小計	151,933																																																																
評価性引当額	24,829																																																																
繰延税金資産合計	127,104																																																																
繰延税金資産の純額	127,104																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																																
住民税均等割額	7.6																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																																
役員退職慰労引当金戻入額の税効果未認識額	30.6																																																																
投資有価証券評価額の税効果未認識額	6.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0																																																																
賞与引当金	8,492 千円																																																																
ポイント引当金	7,268																																																																
減損損失	95,439																																																																
法定福利費否認	1,076																																																																
その他有価証券評価差額金	18,214																																																																
その他	30,400																																																																
繰延税金資産小計	160,891																																																																
評価性引当額	37,152																																																																
繰延税金資産合計	123,739																																																																
繰延税金資産の純額	123,739																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																																
住民税均等割額	5.2																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																
関係会社株式評価損の税効果未認識額	1.4																																																																
借地権償却の税効果未認識額	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年 9月 1日 至平成21年 8月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年 9月 1日 至平成22年 8月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	工藤裕史			当社取締役 田宮印刷株式会社 代表取締役会長	被所有 直接 0.1		印刷物の発注 (注1)	72,667	買掛金 未払金	704 3,346

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、印刷物の一部について当社取締役工藤裕史が代表取締役会長である田宮印刷株式会社に発注をしております。金額につきましては複数の印刷会社と相見積りのうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	公益財団法人 弦地域文化支援財団	山形県 山形市		公益財団法人	被所有 直接 28.5	当社取締役会長が代表理事を兼任	建物等の譲渡	504,916		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡資産は、時価と帳簿価額が近似しているため、譲渡価額については帳簿価額を基礎に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	工藤裕史			当社取締役 田宮印刷株式会社 代表取締役会長	被所有 直接 0.1		印刷物の発注 (注1)	53,526	買掛金 未払金	309 2,023
役員	大場正仁			当社監査役 山形酸素株式会社 代表取締役社長			ガスの購入 (注2)	25,890	未払金	2,837

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、印刷物の一部について当社取締役工藤裕史が代表取締役会長である田宮印刷株式会社に発注をしております。金額につきましては複数の印刷会社と相見積りのうえ決定しております。

(注2) 当社が購入するガスの一部について当社監査役大場正仁が代表取締役社長である山形酸素株式会社から購入をしております。金額につきましては市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)		当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
1株当たり純資産額	154,533.46円	1株当たり純資産額	154,686.46円
1株当たり当期純利益	5,975.14円	1株当たり当期純利益	4,446.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,792,110	2,794,875
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,792,110	2,794,875
期末の普通株式の数(株)	18,068	18,068

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	107,958	80,340
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,958	80,340
期中平均株式数(株)	18,068	18,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (株式の数 190株)	新株予約権 1種類 (株式の数 190株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山形銀行	190,000	77,140
(株)きらやか銀行	100,000	7,900		
トヨタ自動車(株)	1,000	2,860		
(株)ディー・エヌ・エー	900	2,266		
(株)うかい	1,000	1,680		
江崎グリコ(株)	1,000	1,083		
(株)ひらまつ	5	499		
(株)サンマルクホールディングス	100	324		
ワタミ(株)	100	164		
寿スピリッツ(株)	200	163		
(株)ホープ	1	145		
ミクロン精密(株)	100	95		
(株)クリエイト・レストランツ	200	79		
21LADY(株)	5	55		
	計	294,611	94,456	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合への投資) チャレンジ山形産業振興投資事業 有限責任組合	1	5,450
(証券投資信託受益証券) ハイグレード・オセアニア・ボン ド・オープン	9,492,460	6,901		
	計	9,492,461	12,352	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,557,250	7,517	574,005	2,990,763	997,574	134,119	1,993,188
構築物	330,700	2,035		332,735	199,974	25,422	132,760
機械及び装置	910,885	31,206	14,795	927,296	707,724	61,918	219,571
車両運搬具	35,701			35,701	32,740	3,616	2,960
工具、器具及び備品	591,488	10,995	52,257	550,227	435,333	57,447	114,893
土地	1,165,763			1,165,763			1,165,763
建設仮勘定	31,500		31,027	472			472
有形固定資産計	6,623,290	51,754	672,085	6,002,959	2,373,347	282,523	3,629,611
無形固定資産							
借地権	4,349			4,349			4,349
ソフトウェア	56,403	104,686	39,333	121,756	25,934	21,020	95,821
その他	9,649		49	9,599	3,250	468	6,348
無形固定資産計	70,402	104,686	39,383	135,704	29,185	21,488	106,518
長期前払費用	25,100	1,200	1,996	24,304	6,436	1,547	17,867

(注) 1 主たる増加の内訳

ソフトウェア	業務システム	67,696	千円
	受注システム	32,950	

2 主たる減少の内訳

建物	「アリーナ&ライブラリー」の一部譲渡	574,005	千円
工具、器具及び備品	「アリーナ&ライブラリー」の一部譲渡	35,429	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	424,338	416,168	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,607,904	1,191,736	1.53	平成28年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	2,332,242	1,607,904		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	406,168	396,168	317,268	37,968

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,272	1,573	2,272		1,573
賞与引当金	21,000	21,000	21,000		21,000
ポイント引当金	21,479	17,972	21,479		17,972

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,786
預金	
普通預金	439,860
定期積金	60,000
小計	499,860
合計	522,647

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
やまぎんカードサービス(株)	20,396
三菱UFJニコス(株)	19,626
(株)三越	8,864
東北総合サービス(株)	5,538
(株)チェリーランドさがえ	5,505
その他	44,629
合計	104,561

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
126,437	1,924,004	1,945,880	104,561	94.9	21.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
洋生菓子及びその他焼菓子	3,013
パン	94
ラスク	4,024
仕入商品	1,828
料飲	3,542
合計	12,503

仕掛品

品目	金額(千円)
洋生菓子及びその他焼菓子	7,414
パン	871
ラスク	3,768
合計	12,053

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
洋生菓子及びその他焼菓子	12,175
パン	3,581
ラスク	10,321
小計	26,078
貯蔵品	
店舗包材	20,308
販促物	5,590
店舗及び工場消耗品	6,628
切手・収入印紙等	94
小計	32,622
合計	58,701

買掛金

相手先	金額(千円)
柴田原料(株)	22,057
(株)サトー商会	12,722
(株)マルナカ中村商店	5,310
みちのくフードサービス(株)	4,920
(株)池内熊治商店	4,507
その他	55,280
合計	104,799

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第2四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第3四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第4四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高 (千円)	843,955	1,203,044	977,321	1,004,176
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	79,645	173,115	23,157	55,669
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	56,672	100,597	6,828	29,586
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3,136.61	5,567.71	377.95	1,637.52

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.cybele.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主に対し、1株以上4株まで保有の株主には約3,000円相当の自社製品を、5株以上保有の株主には約6,000円相当の自社製品を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

平成21年11月24日 東北財務局長に提出

事業年度 第39期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年11月24日 東北財務局長に提出

事業年度 第39期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

平成22年1月14日 東北財務局長に提出

第40期第1四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

平成22年4月14日 東北財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

平成22年7月15日 東北財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

(4) 臨時報告書

平成22年5月19日 東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月23日

株式会社シベール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 高 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シベールの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シベールの平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シベールの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シベールが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月23日

株式会社シベール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シベールの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シベールの平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シベールの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シベールが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点におい

て適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。